

指示事項通知書

1 会議日時

平成30年4月9日（月） 午前9時30分から

2 件名

市長指示事項について

3 指示事項

■ 共通指示事項

市は、昭和54年の千葉ニュータウンの街開き以後、住宅地が整備され、人口は右肩上がりが増えてきた。日本全体の人口が減少する中でも市の人口は増加してきたが、今後は減少することが見えている。

平成30年度当初予算編成は、これまでと異なる局面に突入した。歳入面では、市税について、納税義務者が増えているにもかかわらず、固定資産税では県内トップの地価の下落、個人市民税ふるさと納税等による減収などにより、初めて前年度予算額を割りこんだ。これらの傾向は続くと見込まれるとともに、法人市民税では、これまで進んできた企業誘致についても、新たな業務用地がないなど、歳入面では伸びしろがなくなってきている。

歳出面では、高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護（特に医療扶助）などの扶助費が増加傾向となっているほか、南山小中学校の耐震補強、庁舎整備、給食センターの建て替えなどの大規模事業を集中して実施したことから、地方債の借入額が増加し、今後、公債費はこれまでの13～14億円規模から16～18億円規模に膨れ上がる見込みである。

このような中、既に平成30年度予算について3億円の縮減を指示したところだが、「待ったなし」の状況であることを共通認識して、確実に達成すること。

これは、全てがカットということではなく、やり方を見直しながら、実施すべきものは実施し、市民サービスを低下させないことが重要である。特に、目的を達成したもの、対象者が少なくなったもの、受益者負担が適正でないものは見直しをすること。

難しいことは十分承知しているが、部課長はアイデアをこらして、取り組んでほしい。

まちづくりは財政が基本である。これまでは、財政調整基金を積み増しできてきたが、これは職員の努力が大きいと思っている。現に、経常的経費や人件費は減少している。しかし、これは削減する部分が少なくなっているということでもある。今回、小中学校へのエアコン整備を先送りしたが、2度とこのようなことがないように、財政状況を皆で共有し、その上で何ができるかを考えていきたい。

私も先頭に立って努力していくので、協力してほしい。

■ 部別指示

【総務部】

・ 行政のスリム化と定員管理

今年度は増大する行政需要に対応するため部を増やしたが、今後人口が

減少する中、行政のスリム化を図ること。

再任用職員と臨時職員などトータルで人件費を管理すること。

【企画財政部】

・ 財政見通しを立てながら計画的な事業執行

財政推計と予算・決算が連動するよう管理すること。また、大規模事業が生じた場合や乖離が生じた場合に、財政推計を見直す方策をたてること。

【市民環境経済部】

・ 農業と商工業の連携強化

基幹産業の農業について、このままでは維持していくことが困難なため、規模の拡大や組織化など農業振興策を検討すること。工業団地の活性化はもとより、北千葉道路のIC整備を契機とした企業誘致に都市建設部と連携して取り組むこと。

さらには、市内でモノ・経済が循環する波及効果を生み出すこと。

【福祉部】

・ 高齢化の進展を見据えた取組

高齢化は必ずしもマイナスではなく、健康を促進することで、本人・家族・地域にとってもプラスとなることから、健康づくり、介護予防を充実するとともに、サービスに対する適正な受益者負担を設定すること。

【健康子ども部】

・ 待機児童の解消と子どもの健康づくり

待機児童ゼロは難しいことは承知しているが、待機児童ゼロを目指して保育を充実させること。また、子どもの健康づくりについて、今まで以上にきめ細かく取り組み、健全な子どもの育成を図ること。

【都市建設部】

・ 北千葉道路周辺の活性化

北千葉道路のIC整備を起爆剤とした活性化策を検討すること。また、都市マスタープランについては、必要に応じて見直しを行い、白井のポテンシャルを活かした新たな局面でのまちづくりを進めること。

【教育部】

・ 教育環境の維持

教育に力を入れているが、教育費は予算に占める割合が高いことから、予算規模を減らしながら、教育レベルを維持すること。

■ 公文書について

国において公文書の取扱いが問題となっている。公文書は重要なものであり、情報が途切れないように管理して、引き継ぐことにより、初めて継続的な行政が確保できることから、公文書を適正に管理し、保存期限満了まで保管することを徹底すること。

■ 職員の体調管理等について

職員の体調管理を徹底すること。また、消防署でパワハラがあったが、そのような事態が起らないよう留意すること。

■ まとめ

平成30年度予算執行と今回の指示事項は進行管理していくので、着実に達成すること。

また、管理職は、人を含めて部内・課内をしっかりと把握し、マネジメントすること。